

明るい漁村

JF 漁業協同組合 JFしまね
JFしまね

第170号

発行日：平成21年2月1日

編集兼発行人：漁業協同組合JFしまね

印刷所：松村印刷株式会社

第31回全国海の子絵画展（小学生の部）
文部科学大臣奨励賞受賞作品

- 水産振興に係る意見交換会開催される ②
- パネルディスカッション ②
～水産物流通で漁業と漁村を活かす～
- 島根県魚食普及推進協議会を設立 ③
- 水産ジャーナリストの会年度賞受賞 ③
- 直接取引事業実施のこれまでの動き ③
- 特集「飛躍～今年にかける思い」..... ④～⑥
- 浜の声～福間文雄さん(J Fしまね大社支所)..... ⑦
- お知らせコーナー ⑧



島根県八束郡東出雲町立揖屋小学校 2年 長谷川尚貴 君「おにいちゃんとウニとり」

水産振興に係る意見交換会

開催される

1月26日(月)、東京都千代田区平河町の都道府県会館において「平成20年度水産振興に係る意見交換会」が開催された。島根県議会水産振興議員連盟の主催によるもので、漁業団体からは、JFしまね・岸会長、県機船底曳網連・金坂会長、県かにかご組合・西野組合長、県小型機船協・吉田会長、出雲地区定置連・小川会長、県まき網協・野津、平木副会長等9名が出席。

水産振興議員連盟の岡本会長による開会挨拶に続き、JFしまね岸会長は「政・官・民が一緒になって勉強する機会は、全国的にも稀で、私共水産をご理解、ご支援頂く極めて有意義な場であり非常にありがたい」と思っている。

「と挨拶。最後に水産庁三浦漁政課長は「本日の意見交換会が、水産行政の円滑かつ的確な推進と島根県水産業の発展に」として意義のあるものになることを祈念する。」と挨拶した。

第一部の意見交換会は①平成21年度予算の概要②省エネ・構造改革の推進③担い手の育成・確保④離島漁業再生支援交付金について進む中で、⑤フロンティアの漁場整備に關し、野津副会長が「浮魚資源に特に効果がある湧昇流を引き起こす『湧昇マウンド礁』の早期整備について」要請。

⑥日韓漁業交渉の状況報告に続き⑦信用保証制度の創設については、岸会長が「原油・原材料価格の高騰や仕入価格の高騰の影響を強く受けている中小漁業者が、金融機関から融資を受ける際の無担保による保証枠と保証制度の充実強化」を強く要望した。

第二部の懇談会では、本県選出の青木幹雄参議院議員、細田博之衆議院議員、竹下巨衆議院議員また山田水産庁長官等のご出席を頂きあらためて意見交換を行い、盛会裏のうちに終了した。

パネルディスカッション

水産物流通で漁業と漁村を活かす

1月27日(火)、東京都千代田区内幸町の日本プレスセンタービルにおいて、水産経済新聞社主催による「水産物流通で漁業と漁村を活かす」をテーマとしたパネルディスカッションが開催された。

水産物流通と魚食普及に一石を投じたとされ、今、業界で最も注目を集めている「JFしまね」と「イオン」の直接取引について、関係する全漁連・長屋常務、気仙沼漁協・佐藤組合長、全水卸連・池本会長代理、イオンリテール・浅田取締役をパネリストとし、コーディネーターに近畿大学・日高准教授を迎え、今後、有効な手段となるのかどうかを含めて語るために企画されたもの。

本県からは岸会長(JFしまね)、小川会長(出雲地区定置連)等関係者6名が参加。

水産物流通の各段階を代表するパネラーからの意見発表の後、長屋常務、浅田取締役から直接取引についての経緯等説明があった。続くディスカッションの冒頭で岸会長は「生産者・市場・小売業者だれも儲かっていない原因は、消費者の方が魚を消費する力が落ちたことに尽きる。今、一番大事なことは魚食普及であり、それに向けて関係する

全ての者が共通意識をもって、それぞれの立場で具体化することに活路が見出せる。」と述べた。

会場からも活発な意見が寄せられ、予定された時間を超える中、日高准教授は「卸売流通システムは、非常に良い仕組みで守っていかねばならないが、伝統的な良いものは変わらな」と守れない。新しい仕組みをどんどん取り入れながら、全体としての本質的な価値は守っていくことが必要。漁村の立場としては、それぞれの流通段階にいる人が、水産物の供給をしている川上の漁業、漁村をいかに守り育てるか共通に認識して頂きたい。一方で、連携が十分とられないと新しい仕組みはできない。流通段階にいる人達が共同関係を構築、水産物としての価値のパイを大きくして、それを合理的に分担するような提携関係が必要。」と結んだ。



意見を述べるJFしまね岸会長

島根県魚食普及推進協議会を設立

漁業協同組合JFしまねと、島根県内魚商人組合でつくる島根県魚商人組合連合会が、去る12月19日に島根県魚食普及推進協議会を設立した。



本協議会は、本組合が行っているイオンリテール株式会社との水産物直接取引に係る買受人説明会の中で、同協議会の立上げに合意したもので、島根県内外の観光客に対する島根県産魚のPR活動、量販店及び小売店舗における販売方法の見直し等、消費者ニーズを踏まえた地元産水産物の普及促進を行い、持続する魚食生活につなげることを目的に活動して行くこととしている。

水産ジャーナリストの会年度賞受賞

水産ジャーナリストの会（梅崎義人会長）の年度賞に、本組合とイオンリテールとの直接取引事業が選定され、去る1月21日に表彰状が贈呈された。本取引が生産者と消費者の支持を得た先進的取り組みとして認められ本受賞となった。贈呈式で岸会長が「本取引により魚食普及が進めば、漁業者の経営安定につながる。関係者と共通認識を持って魚食普及に努めたい。」と述べ、来賓の山田水産庁長官より「漁業生産構造改革の第一歩、今後も政策推進する。」と挨拶があった。

直接取引事業実施のこれまでの動き

消費者の魚離れが進むなか、魚食の普及拡大と魚食文化の維持普及を目的として、かねてより計画していた直接取引事業が、燃油高騰対策にかかる流通・小売関係者との懇談会をきっかけとして始まったイオンリテール株式会社との直接取引。この事業実施にあたって「1船全量取引」としたことで、店頭における対面販売による食べ方の提案など消費者への情報提供の必要性や、豊富な魚種が揃うことによって、新たな消費者の掘り起こしにつながるなど、これからの魚食普及推進方策のきっかけとなっている。また、併せて組合員の漁業手取りの更なる向上に繋がることとなった。

平成20年

- 7月15日 燃油高騰に係る全国一斉休漁の実施
イオンを始めとする流通・小売関係者と全漁連関係者との懇談会（東京）
- 7月29日 燃油高騰水産業緊急対策事業に、流通対策のテコ入れによる漁業者手取りの確保対策として、国産水産物安定供給推進事業に直接取引推進事業が盛り込まれる。
- 8月4日 漁業協同組合JFしまね、イオン株式会社との事業打ち合わせ開始（東京）
- 8月16日 第1回直接取引事業実施（定置網4統 約2.7トン）
- 8月17日 店頭販売
- 9月11日 水産物直接取引協定書締結（島根県庁）
- 9月29日 第2回直接取引事業実施（定置網5統、小底1統 約7トン）
- 9月30日 店頭販売
- 10月19日 第3回直接取引事業実施（定置網3統、小底1統 約3トン）
- 10月20日 店頭販売
- 11月29日 第4回直接取引事業実施（定置網7統他 約5トン）
- 11月30日 店頭販売
- 12月19日 第5回直接取引事業実施（定置網4統他 約6トン）
- 12月20日 店頭販売



平成21年

- 1月3日 第6回直接取引事業実施（定置網3統他 約4トン）
- 1月4日 店頭販売
- 1月19日 第7回直接取引事業実施（定置網2統、小底2統 約3トン）
- 1月20日 店頭販売

特集 飛躍 今年にかけの思い

島根県まき網漁業協議会 副会長
(有)共幸水産 代表取締役

平木 操氏

(浦郷支所 中型まき網漁業)



昨年は、異常とも言える急激な燃油価格の高騰でスタートし、七月には盛漁期にも関わらず漁業の厳しい窮状を訴えるために全国一斉休漁という手荒な手段で、国あるいは広く国民にまで支援に対する理解を求めるところまで追い込まれましたが、その後、米国に端を発した世界的な景気の減速により、燃油価格も少しずつではあるものの下落傾向を見せはじめ、落着きを取り戻しはじめたように思われます。

その間JFしまねが、政府への

抜本的な支援策を要望するため、全国の組織に先駆けていち早く行動を起し中心的な役割を果たしたことは、高く評価し今後の活動に大きな期待を寄せるところです。

また、昨年からのスタートしたJFしまねとイオンとの直接取引は漁獲量、金額の大小に関わらず今後の流通の在り方に大きな一石を投じたものと思っています。

我々まき網漁業においても本年は、今後の経営安定化を図るためにこの流通改革に早急に取り組み、魚価の低迷や漁獲物の消費の減少に歯止めをかけるため生産者、荷受け、仲買の三者で協議を重ねる必要があると思っています。

世界同時不況と言う今までに経験の無い、先行き不透明な厳しい環境の中ではあっても、雇用不安などによって起こる優秀な人材の

確保など、こんな状況だからこそ生まれるチャンスに夢を賭け、一歩一歩を前向きに進んで行きたいと思えます。

真和漁業生産組合 専務理事

福島 充氏

(浜田支所 定置網漁業)



昨年1年を振り返ってみると、自然環境面においては大きな災害も少なく、日本海最大の厄介物工チゼンクラゲも北京オリンピック効果なのか姿をあまり見せず、出漁日数も前年と比較すると上回っていたのではないのでしょうか。

一方、漁獲面は大きな増大は少なく、平年並みかやや上向きどま

浜の第一線で活躍する漁業者に、激動の昨年を振り返ってもらうとともに、今年にかけの思い、また合併三年目を迎えるJFしまねへの期待を語っていた。

りでした。また、燃油の乱高下に始まり、年末よりアメリカ発世界経済危機の影響が凄まじいスピードで我々の魚価にも影響を及ぼし始めるという、まったく喜怒哀楽のはつきりした1年でした。

そのような中、我々生産者にとつて一筋の光もさし始めてきています。食の安心安全問題に始まり、国内食物自給率、失業問題など国家的課題に直面する中、私たち一次産業への大きな期待が寄せられつつあります。今年を最大のチャンスととらえ、ローリスク・ミドルリターンの年になればと思っています。

私たちJFしまねも早3年目を迎え、当初様々な組織改革の痛みに耐えながら骨太の組合になりつつあります。今後は痛みを和らげながら持続可能な生産活動を維持していく上で、私たち組合員の努力と協力を期待します。

終わりに、漁業者として、地域社会の一員としての役割を果たすべく日々健康にガンバリましょう。

島根県小型機船漁業協議会 会長

吉田 敬治氏

(大田支所 小型底曳網漁業)



昨年の燃油の高騰には、目の前が真っ暗になり、今後どのように船の経営をしようかと大変悩んだ。漁師としての「命」にとどめを刺された思いであった。

現在、燃油価格はようやく落ち着き一段落したように思える。しかし、世の中の経済が立ち直りを見れば、物流が回復して、必ず燃油も高くなると思っている。我々漁業者は、ある程度の燃油高騰に耐えられるように、体質改善をしておかないと大変な事になると思う。生産コストの削減、省力化、省エネ対策、そして限られた資源の中で生かされている我々漁民

が、今まで以上に魚の命を大切にしなければならぬと思う。

『もったいない』という言葉は既に忘れられたように思える言葉だが、規格に合わない小さな魚や少々形の悪い魚は出荷せず投棄しているのが現状。しかしこれらの魚をうまく利用していくことが魚消費の拡大にも繋がり、また我々漁業者全体が努めなければならぬと思う。

私は、漁業者の意識改革に全力を上げて頑張ろうと思っている。

島根県かにかご漁業組合

組合長理事

西野 正人氏



昨年は燃油の高騰等漁業にとって大変厳しい1年でしたが、逆に一般の消費者に漁業の窮状を理解してもらえた1年でもあったように思います。ベにずわいがに漁業においては資源回復計画を進める

中での日本初のI・Q（漁獲量の個別割当）の実施と、持続可能な漁業としてマリンエコラベルジャパンの認証第1号（生産者段階認証

が島根県船7隻を含む12隻、加工流通認証がJ・Fしまねを含む6社）を取得したという1年でもありました。自分たちが考え実行している資源管理の内容や様々な取り組みを一般の消費者に伝え、理解をもらって漁業を応援してもらおう努力を漁業者自ら行っていくことが重要だと考えます。J・Fしまねと共に、今年はさらにベにずわいがにの販路拡大に向けて、6月の「食育推進全国大会」を含めあらゆる機会にPRを行っていくと考えています。

出雲地区定置網組合連合会 会長

(有)小川漁業 代表取締役

小川 渉氏

(島根町支所 定置網漁業)



世界的な地球温暖化が言われる

中、島根の海でも色々な影響が起きている。

磯焼け現象や、エチゼンクラゲの異常発生、ハリセンボンの来襲、そして季節の回遊魚の減少等、近年にない厳しい現状の中で我々漁業者は生活している。

人件費の削減、出荷経費の節約、そして殺菌冷海水装置を使ったブランド化の推進で現状を乗り切ってきたが、一昨年来の原油の高騰による燃油価格と魚箱などを始めとする漁業資材の値上がりなど漁業者にとっては死活問題になりかねない現状であり、そのため全国漁業者の決起大会や全国一斉休漁など、漁業者の苦しみを訴える年であった。

サバ、イワシの漁獲減少があるものの、明るい兆しもあり、アジの漁獲増や、太平洋、瀬戸内海が主体のサワラが近年日本海で大量に獲れるようになったことである。

また、流通の面では、イオンとの直接取引販売、生産者の顔が見える販売や鮮度保持の徹底を図ることにより、消費者が安心して安全な魚が食べられるよう努力する必

要があると思う。

今後、我々漁業者も流通の知識を高め、販売にも積極的な力を入れるよう努力するべきである。そのためには明確な産地表示や、水揚現場、生産者の写真も必要かもしれない。さらに、行政、JFしまね、生産者ともに魚価の底上げや漁業後継者の確保対策を強く押し進め、若者が漁業に希望を持ち、しっかりと漁業で生活できような環境づくりが必要である。

明和丸

山下 和雄氏

(恵曇支所 小型イカ釣漁業)



漁師になろうという思いを抱き、鹿島町恵曇に来て十一年半。19トイカ釣船で船員として雇ってもらい、漁師のイロハをいろいろと教えていただき、現在は10ト船を購入し独立。今年で六年目を迎えた。

ここ数年のうちに燃油はジワジワと高騰を続け、昨年には120円台となり、それとともに、世界的な大恐慌、漁獲の減少……。このまま漁師を続けていくのは限界か？と考え、悩む日々がだんだん多くなってきたのは事実。

しかし、今の自分には大切な家族を養っていかねければならないという大きな責任がある。嫁や三歳になる息子の存在は本当に大きい。なんとしても息子が大きくなっても漁師を続けていたいという思いは強い。

このまま、イカ釣だけではという思いは以前から抱いており、先輩漁師に指導を仰ぎ、また漁協の方にも協力を頂いて、イカ釣以外の漁業にも挑戦していこうと考えている。

JFしまねは、合併して三年目を迎えるが、組合員の中からは合併しても何もない事はないという声も耳にする。組織が大きくなり、プラス面、マイナス面がどうしても出て来るのであろう。

組合員一人一人が思ったことを声に出して言うていくことも大事だと思っし、その声に耳を傾けて

一緒になって前進し、さらに発展していく組織であってほしい。

福義丸

釜屋 文義氏

(平田支所 一本釣漁業)



昨年1年間を振り返ってみますと、年明けからの原油高騰により、漁業用燃油価格(軽油)も1リットル133円まで値上りし、水揚高に対し6割を占める割合になりました。

沖合いへの漁場(はえ縄)を諦めて、沿岸寄りに漁場を転換し、狭い漁場の取り合いとなりました。

また、それに伴い資材関係の高騰や魚箱等、漁業者にとって直接影響することも、厳しい漁業環境を見た様な感じであります。

昨年は島根県からの省エネ対策費として、船底塗料等に対するの補助金や、出雲市より燃油高騰対

策費としての補助金もあり、漁業者一同行政並びに、JFしまねに対しても感謝いたしております。年明け前から、原油価格が下がりはじめ、3年前の価格になりつつあります。春漁からは遠くへ行くことができ、水揚量が相当期待できると確信いたしております。また、地元の主要魚種であります、アマダイの資源が2年前より向上きになっております。

JFしまねに期待することは、漁業者の所得増につながる、高い消費地価格の安定と流通の構造改革を進めて頂きたいと、切に願っています。

終わりになりますが、県内の漁業者の方々の航海安全と大漁をお祈り申し上げます。

飛躍し今年にかけの思いと、ということで、浜で活躍される7名の漁業者の方々に寄稿頂きました。立場や形態は違っても可能性を信じ、更なる漁業発展を目指す前向きな気持ちとは同じだということを感じました。

快くご協力いただいた漁業者の皆様に対し、この場をかりてお礼申し上げます。

浜の声

第6回

ふくま 文雄さん 61歳 JFしまね大社支所所属

「縁結びの神」で知られる出雲大社、高さ43.65mで石造りの灯台では日本一を誇る日御碕灯台など、数々の観光地を有する出雲市大社町。昔から沿岸漁業が盛んなこの町で、漁師歴四十年のベテラン一本釣漁師、福岡文雄さん（61歳）に、変わりゆく漁業、将来へ託す想いについて伺った。

漁業の生き残りをかけて

百年に一度と言われる世界不況、その影響が我が家にも及んだ。妻と娘の雇用解雇、六十歳を過ぎて再び大黒柱としての重責を背負うことになった。

一昨年来の燃油高騰に拍車をかける資源状況の悪化……

私が脱サラして漁師になって5年目の昭和四十八年頃は、海は豊かで燃油も安く、魚価は向上して安定した生活ができた。しかし今は全てが逆転し、新しい発想で漁業の生き残りをかけて、自ら努力するほか道はない。

そのためにはまず豊かな海を取り戻さなければならぬ。そして豊かな資源を持続的管理する体制を確立し、漁業を魅力的なものにすることだ。

資源管理の観点からのルールづくり

大中型漁業は許認可の時点で資源に見合った漁業を考えなければならぬのに、現実としては何も改善していない。資源はいつか戻ってくるような環境ではなくなっている。我々の年代は大漁の様子や喜びは

知っているが、昭和四十年台以降の後継者は浜が大漁で賑わった様子を知らない。沿岸漁業者は育成して放流したり、小さなサイズは再放流し、漁具や漁期の規制など努力している。

一方、半プロ遊漁者も問題だ。なら規制や負担もなく、有利な条件になっている状況にある。遊びの範囲を超えている遊漁者に対し、資源管理という観点からルールづくりが必要と考える。今からでは遅すぎる感はあるが、漁業者だけでなく、世論も含めて議論していくべきではないか。それが漁業者に課せられた責務でもある。

近年、魚介類の国際的な争奪戦争が起きている。これまでは魚は日本に輸入されていたが、今一部の漁村からは、中国、韓国に高値で輸出されていると言つ。

もしこうした状況が拡大すると安定供給できないことになる。また、今はマグロなど一部の魚ではあるが今後、多種多様な魚に及ぶことが十分に考えられる。このような問題を世論として訴えなければならぬ。

後継者確保は重要な課題

資源の問題もそうであるが、後継者不足も深刻な問題。国全体が高齢化と後継者不足にあり、漁業就業者は平成元年31万人であったが、平成24年には12万人と予想されている。今後はいかに担い手漁業者を確保し育てていくか、エタナー者に対する支援は行われているようだが、漁家の後継者に対する施策も必要ではないか。

直接取引等、流通構造改革へ期待

昨年、全国一斉休漁が注目を浴び問題となったのが流通構造。すなわち、コスト高に加え、魚価安による漁業者の手取りが少なく、赤字経営を余儀なくされたとのことである。スーパー大規模店の出店が一気に進み、「良いものを安く」というそのことが、消費者の低価格志向に拍車をかけ魚価安に繋がっている。供給が減っても値が上からないのは、売り手業者が支配的にならているからだ。

そういう状況下、JFしまねがイオンとの直接取引を始めた。少しでも多く漁業者の手取りが増えれば今後の展開に注目しながら期待したい。

漁業の持つ可能性を引き継いでほしい

今後資源管理や環境保全を継続し、豊かな海を取り戻したい。今の漁村から魚がいなくなれば地域の人達の献身的な奉仕による海浜清掃や救助活動など、伝統ある漁村の体制を衰退させていくであろう。

最後に、環境保全、密漁防止、魚介類の安心・安全、流通改革など国民の理解はもとより、国、県の対応を期待し、漁業を思い、理解し、漁業の持つ可能性を若い人達に是非引き継いでほしい、水産業が更に発展することを期待したい。



文部科学大臣奨励賞を受賞 長谷川 尚貴君

海を愛し、漁業を育てる意識の高揚を図るとともに漁業後継者育成の一環として毎年開催されている島根県海の子絵画展で、最優秀賞の島根県知事賞を受賞した東出雲町立揖屋小学校2年、長谷川尚貴君の作品が、このたび1月27日に東京で開催された「第31回全国海の子絵画展」において、本審査会の最高位（全国で1点）である「文部科学大臣奨励賞」を受賞されました。「おにいちゃんとうにとり」と題した作品（表紙の絵）は、今年の夏、大好きなおにいちゃんが行った海での思い出出ることです。本当におめでとうございませう。

【喜びの声】

先生に、全国で1番の賞を受賞したことを聞いて本当にビックリしました。

この絵は、今年の夏、家族で海に行った時の思い出です。もともと海や魚が好きで、4歳で水泳を始めたので泳ぐことはすごく得意です。

絵の中で、上で泳いでいるのがおにいちゃんて下でウーを獲っているのが僕です。

今年の夏もたくさん思い出をつくりたいです。

（尚貴）

毎年夏休みには、海に出かけます。魚やカニをつかまえたり、海遊びをすることが大好きです。その楽しい思い出を絵に残したいと思って描いた作品です。

（母）



文部科学大臣奨励賞を受賞した
揖屋小学校2年 長谷川尚貴 君



島根県知事賞受賞式の様子

温かい真心に感謝

平成20年11月2日から平成21年1月31日までにご寄付頂いた方のご芳名を掲載し、厚くお礼申し上げます。

【香典返し】

野村 博（美保関出張所）

【年末募金】

島根県漁船保険組合

全国合同漁業共済組合島根県事務所

島根県水産課

島根県水産課水委会

JFしまね本所・支所



皆様からのご意見やご感想、ひとこと随想、また漁村に関する話題などお待ちしております。

〒690-0007

島根県松江市御手船場町575番地

漁業協同組合 JFしまね「明るい漁村」係

※E-mail: shidou@jf-shimane.or.jp または、

FAX: 0852-27-6130でもお寄せ下さい。

本誌のバックナンバー（pdf形式）をホームページで公開しています。

<JFしまねWEBサイト>

<http://www.jf-shimane.or.jp/akarui.html>

編集後記

2009年丑年がスタートし、早くも1ヶ月が経ちました。1月は「行く」、2月は「逃げる」、3月は「去る」・・・と昔から言われています。毎年、年度末は慌しく忙しくなる時期。早めの段取り、早めの行動を心がけたいと思います・・・今年こそ。（二）